

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱

制 定 建民 第 20 号 平成 11 年 6 月 1 日
最近改正 建建防第 3455 号 令和 3 年 1 月 4 日

(目的及び通則)

- 第 1 条 この要綱は、横浜市がマンションの耐震診断を支援することにより、地震に対する建築物の安全性に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及及びその実施の促進を図り、もって震災に強いまちづくりを目指すことを目的とする。
- 2 横浜市マンション耐震診断支援事業は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号。以下「耐震改修促進法」という。）第 6 条第 1 項の規定に基づく横浜市耐震改修促進計画に基づき実施する。
- 3 この要綱のほか、補助金の交付にあたっては、次に掲げる法令及び関係規定等を準用する。
- (1) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）
 - (2) 国土交通省所管補助金等交付規則（平成 12 年総理府・建設省令第 9 号）
 - (3) 社会資本整備総合交付金交付要綱（平成 22 年 3 月 26 日制定）
 - (4) 横浜市補助金等の交付に関する規則（平成 17 年 11 月横浜市規則第 139 号）

(用語の定義)

- 第 2 条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
- (1) マンション 区分所有された建築物で、延べ面積の過半が共同住宅であり、かつ、次のいずれかに該当するものをいう。
 - ア 住戸数の半分以上を区分所有者の居住の用に供するもの
 - イ 階数 3 以上かつ延べ面積が 1,000 m²以上のもの
 - (2) 管理組合等 建物の区分所有等に関する法律（昭和 37 年法律第 69 号）第 3 条の規定に基づく区分所有者の団体をいい、その他市長がこれと同等と認めたものを含む。
 - (3) 耐震診断
 - ア 予備診断 平成 28 年 3 月 31 日までに本要綱に基づき横浜市が実施した耐震診断のことで、マンションの耐震性（本診断の必要性）を判定することをいう。
 - イ 本診断 耐震改修促進法第 4 条第 1 項に規定する基本方針に基づき耐震診断を行い、次号に定める耐震判定機関等により耐震診断の結果の妥当性について評価を受けることをいう。
 - (4) 耐震判定機関等 横浜市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則取扱要綱第 2 条第 1 項第 2 号に規定する機関
 - (5) 耐震診断事業者 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項の規定により建築士事務所登録を受けており、かつ、マンションの本診断を管理組合等から請け負う事業者
 - (6) 耐震診断者 前号に規定する耐震診断事業者及び当該事業者が建築士事務所登録を受けた建築士事務所所属する建築士（建築士法第 2 条第 1 項に規定する建築士（第 5 条第 2 項各号に該当するマンションの場合は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成 7 年建設省令第 28 号。以下「耐震改修促進法施行規則」という。）第 5 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に該当する者に限る）をいう。）であり、かつ、マンションの本診断を実施するものをいう。
 - (7) 要緊急安全確認大規模建築物 耐震改修促進法附則第 3 条第 1 項に掲げる建築物のことをいう。
 - (8) 要安全確認計画記載建築物 建築物の敷地が、耐震改修促進法第 6 条第 3 項第 1 号の規定により横浜市耐震改修促進計画に記載された道路に接する、通行障害既存耐震不適格建築物のこ

とをいう。

(実施の範囲及び事前相談)

第3条 市長は、本事業を当該年度の予算の範囲内で行うものとし、必要に応じて年度ごとに予定件数並びに第6条第1項及び第8条第1項に規定する申請の受付期間等を定めることができる。

2 第6条第1項の規定による補助金の交付申請又は第8条第1項の規定による本診断に係る全体設計の承認申請を行おうとするマンションの管理組合等は、前項により定める受付期間等に関わらず、第10条第1項に規定する本診断に係る入札又は見積書の徴収の前、並びに管理組合等の集会での本診断に係る決議の前に、原則として、あらかじめ市長に本診断の実施について相談をするものとする。

(補助対象建築物)

第4条 補助の対象となる建築物は、昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工したマンションとする。ただし、次のものを除く。

- (1) 過去に予備診断を受け、当該予備診断の報告書において、本診断の必要性がないと判定されたマンション（第5条第2項各号に該当するマンションは除く）
- (2) 既に本要綱、国又は他の地方公共団体等からの補助金の交付を受けたマンション
- (3) 過去に横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱、横浜市マンション段階改修促進事業制度要綱、横浜市耐震診断義務付け対象建築物耐震改修等事業制度要綱、横浜市特定建築物耐震改修等事業制度要綱又は横浜市特定建築物耐震改修等補助事業制度要綱に基づき、耐震改修設計又は耐震改修工事を行ったマンション
- (4) 過去に横浜市耐震診断義務付け対象建築物耐震改修等事業制度要綱、横浜市特定建築物耐震改修等事業制度要綱又は横浜市特定建築物耐震改修等補助事業制度要綱に基づき、耐震診断を行ったマンション

(支援の内容)

第5条 市長は、前条に規定するマンションの管理組合等に対し、当該マンションの本診断に要する費用を補助することができる。

2 前項の補助金の額は、本診断に要する費用に3分の2を乗じて千円未満を切り捨てて得た額とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合の補助金の額は、本診断に要する費用（マンションの延べ面積に応じ、別表1の金額を限度とする。）に6分の5を乗じて千円未満を切り捨てて得た額とする。

- (1) マンションが要緊急安全確認大規模建築物に該当する場合
- (2) マンションが要安全確認計画記載建築物に該当する場合
- (3) 前二号と同等であるとして市長が認めた場合

3 国、地方公共団体、地方住宅供給公社、独立行政法人等（以下「公共団体等」という。）が区分所有する部分があるマンションの場合には、前項の『本診断に要する費用』は、『本診断に要する費用から、当該費用のうち公共団体等が負担する費用（当該費用を当該マンションの管理組合等の修繕積立金等から支出する場合は、当該公共団体等の修繕積立金等の拠出割合に応じて当該公共団体等が負担する費用とする）を除いたもの』とし、『マンションの延べ面積に応じ、別表1の金額を限度とする』は、『マンションの延べ面積に応じた別表1の限度額に、本診断に要する費用に対する公共団体等以外の費用負担割合を乗じた金額とする』とする。

4 第2項各号に該当するマンションの場合、補助金の額は建築物ごとに算出するものとする。ただし、別表1中の延床面積には、次の各号の床面積を算入しない。

- (1) マンションが、構造的に複数の建築物として独立している場合で、かつ、昭和56年6月1

日以降に着工した部分がある場合は、構造的に独立した建築物のうち、建築物の構造耐力上主要な部分が昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例の規定（構造耐力に係る部分（構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。）に限る。）に適合する建築物の床面積

(2) その他市長が別表 1 中の延べ面積に算入することが適当でないと認める部分の床面積

5 前各項に規定する本診断の費用には、本診断を実施するための凶面復元に係る費用を含むことができる。

（補助金交付申請）

第 6 条 前条第 1 項の規定により補助金の交付を受け、本診断を実施する管理組合等（以下「申請者」という。）は、補助金交付申請書（第 1 号様式）に必要書類等を添えて市長に提出し、補助金の交付申請をしなければならない。

2 前項に規定する補助金の交付申請を行った申請者は、次条第 1 項の規定により補助金交付決定を受ける前に、本診断の実施に係る耐震診断事業者との契約の締結及び耐震診断者による本診断の着手をしてはならない。ただし、第 9 条第 1 項に規定する全体設計の承認を受けている場合で、かつ、同条第 3 項の規定により前項に規定する補助金の交付申請を行った場合には、この限りでない。

（補助金交付決定）

第 7 条 市長は、前条第 1 項に規定する申請があつたときは、当該申請の内容を審査等し、補助金を交付すべきと認めたときは、補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書（第 2 号様式）をもって当該申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を通知する場合において、必要があるときは当該補助金の交付について条件を付することができる。

3 市長は、第 1 項に規定する審査の結果、補助金を交付しないことを決定したときは、その理由をつけて、補助金不交付決定通知書（第 3 号様式）をもって当該申請者に通知するものとする。

4 市長は、第 1 項の規定による補助金交付決定通知書の内容に変更が生じたと認めるときは、当該通知書の内容を変更することができる。

（全体設計承認申請）

第 8 条 第 6 条第 1 項の規定に関わらず、申請者は、第 5 条第 1 項の規定により補助金の交付を受け、かつ、2 か年度以上に渡り本診断を実施する場合は、全体設計承認申請書（第 4 号様式）に必要書類等を添えて市長に提出し、当該本診断に係る全体設計の承認申請を行い、初年度にまとめて市長の審査を受けなければならない。

2 前項に規定する全体設計の承認申請を行った申請者は、次条第 1 項の規定により全体設計の承認を受ける前に、本診断の実施に係る耐震診断事業者との契約の締結及び耐震診断者による本診断の着手をしてはならない。

3 前項の規定にかかわらず、次条第 4 項の規定により、全体設計の承認を受けた年度に第 6 条第 1 項に規定する補助金の交付申請を行う場合には、前条第 1 項の規定により補助金交付決定を受ける前に、本診断の実施に係る耐震診断事業者との契約の締結及び耐震診断者による本診断の着手をしてはならない。

（全体設計承認）

第 9 条 市長は、前条第 1 項に規定する全体設計承認申請書があつたときは、当該申請の内容を審査等し、全体設計の承認又は不承認を決定したときは、全体設計承認・不承認通知書（第 5 号様

式)をもって当該申請者に通知するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により全体設計の承認を通知する場合において、必要があるときは当該承認について条件を付すことができる。
- 3 第1項の規定により全体設計の承認を受けた申請者は、当該承認を受けた本診断に係る費用について、第5条第1項に規定する補助金を受けようとする年度(当該承認を受けた年度を除く。)の初日(当該日に国及び市の当該年度予算が成立していない場合にあっては、当該予算の成立日)に、第6条第1項の規定により、当該年度までの本診断の出来高(当該年度の前年度以前に既に第16条第2項の規定により補助金額の確定を受けている場合にあっては、当該補助金額の確定に係る出来高を除く。)に応じて補助金の交付申請を行わなければならない。
- 4 第1項の規定により全体設計の承認を受けた申請者は、当該承認を受けた年度に、当該承認を受けた本診断に係る費用について、第5条第1項に規定する補助金を受けようとする場合は、当該承認後速やかに、第6条第1項の規定により、当該年度の本診断の出来高に係る補助金の交付申請を行わなければならない。

(入札又は見積書の徴収等)

- 第10条 申請者は、本診断に要する費用に係る、3者以上による入札又は見積書の徴収を行い、当該入札の結果が分かる書類又は当該見積書の写しを、第6条第1項に規定する補助金交付申請書(第1号様式)を提出する場合(前条第3項又は第4項の規定により補助金交付申請を行う場合を除く。)又は第8条第1項に規定する全体設計承認申請書(第4号様式)を提出する場合に添付するものとする。
- 2 前項の入札又は見積書の徴収により、本診断に係る費用(補助対象外費用を含む。)が100万円以上になると見込まれるときは、入札又は見積書の徴収は、市内事業者(横浜市契約規則第7条に規定する一般競争入札有資格者名簿における所在区分が市内である者、法人登記簿における本店又は主たる事務所の所在地が市内である者並びに主たる営業の拠点が市内である個人事業者及び登記簿に登録されていない団体をいう。以下同じ。)により行うものとする。ただし、市長が必要と認める場合は、この限りでない。
 - 3 申請者は、前項の規定により行った入札又は見積書の徴収の結果、本診断に要する費用(補助対象外のものを除く。)が最も低いものを耐震診断事業者とするものとする。
 - 4 前項の規定により決定した耐震診断事業者が実施する本診断について、当該本診断の結果の妥当性の評価を当該耐震診断事業者が設置する耐震判定機関等に依頼しようとする場合は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならない。
 - (1) 「当該耐震判定機関等にて耐震診断の結果の妥当性について評価を受けること」及び「第3号に規定する議事録を提出すること」を申請者が同意していることを示した書類を、第6条第1項に規定する補助金交付申請書(第1号様式)を提出する場合(前条第3項又は第4項の規定により補助金交付申請を行う場合を除く。)又は第8条第1項に規定する全体設計承認申請書(第4号様式)を提出する場合に添付すること。
 - (2) 当該耐震判定機関等に所属する委員のうち、当該耐震診断事業者に所属する者は、当該本診断に係る耐震診断の結果の妥当性について評価の審議には加わらず、その他の委員のみで当該審議を行うこと。
 - (3) 前号の審議に係る議事録(前号の要件を満たすことが確認できるものに限る。)を第16条第1項に規定する完了実績報告書(第14号様式)を提出するときに添付すること。

(本診断の着手)

- 第11条 申請者は、第7条第1項の規定による補助金の交付の決定(第9条第3項又は第4項の規定により、第6条第1項に規定する補助金交付申請を行った場合の、当該申請に基づく補助金

の交付の決定を除く。)を受けた後、又は第9条第1項の規定による全体設計の承認を受けた後、速やかに耐震診断事業者と本診断に係る契約を締結し、耐震診断者は本診断に着手するものとする。

- 2 申請者は、本診断に着手した後、10日以内に着手届(第6号様式)に必要な書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(権利譲渡の禁止)

第12条 申請者は、補助金交付を受ける権利及び全体設計承認の権利を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

(補助金交付申請内容の変更)

第13条 申請者は、第7条第1項の規定による補助金交付決定を受けた後、又は第2項に規定する補助金交付変更決定通知を受けた後、事情により第6条第1項の規定による補助金交付申請の内容を変更(第3項に掲げる軽微な変更を除く。)する場合は、速やかに事業内容変更申請書(第7号様式)に必要な書類等を添えて市長に提出し、補助金の交付の変更申請をしなければならない。

- 2 市長は、前項に規定する申請を受理したときは、当該申請の内容を審査等し、適切であると認めた場合は、補助金の交付の変更を決定し、補助金交付変更決定通知書(第8号様式)をもって当該申請者に通知するものとする。
- 3 申請者は、第7条第1項の規定による補助金の交付の決定後において、事情により第6条第1項の規定による補助金交付申請の内容に次の軽微な変更が生じたときは、速やかに事業内容変更報告書(第9号様式)に必要な書類等を添えて市長に提出しなければならない。
 - (1) 申請者及び耐震診断事業者の名称、代表者名及び所在地の変更
 - (2) 第7条第1項に規定する補助金交付決定通知に付された、本診断の完了期日の変更(ただし、完了期日の延長期間が1か月を超えない場合は報告を要しないこととする。)
 - (3) 「補助金の交付申請額の変更又は本診断に要する費用の総額の変更」に該当しない変更のうち、市長が軽微な変更と認めるもの
 - (4) その他市長が軽微な変更と認めるもの

(全体設計承認申請内容の変更)

第14条 申請者は、第9条第1項の規定による全体設計の承認後において、事情により第8条第1項の規定による全体設計の承認申請の内容を変更(前条第3項各号に掲げる軽微な変更を除く)する場合は、速やかに事業内容変更申請書(第7号様式)に必要な書類等を添えて市長に提出し、全体設計の変更の承認を申請しなければならない。ただし、併せて第13条第1項の規定に基づく補助金交付申請の内容の変更を要する場合、当該申請と同時にこの規定に基づく全体設計の変更の承認申請があったものとみなし、この規定にもとづく事業内容変更申請書(第7号様式)及び必要書類等の提出を要しないものとする。

- 2 市長は、前項に規定する申請を受理したときは、当該申請の内容を審査し、適切であると認めた場合は、全体設計の変更を承認し、全体設計変更承認通知書(第10号様式)をもって当該申請者に通知するものとする。
- 3 申請者は、第9条第1項の規定による全体設計の承認後において、事情により第8条第1項の規定による全体設計の承認申請の内容に前条第3項各号に掲げる軽微な変更が生じたときは、速やかに事業内容変更報告書(第9号様式)に必要な書類等を添えて市長に提出しなければならない。この場合において、前条第3項第2号中「第7条第1項に規定する補助金交付決定通知」とあるのは「第9条第1項に規定する全体設計承認通知書」と読み替えるものとする。

(本診断の中止又は取止め)

第 15 条 申請者は、第 7 条第 1 項の規定による補助金の交付の決定後に、事情により本診断を中止し又は取り止めるときは、あらかじめ本診断中止（又は取止め）承認申請書（第 11 号様式）に必要書類を添えて市長に提出し、市長の承認を得なければならない。

- 2 申請者は、第 9 条第 1 項の規定による全体設計の承認後、かつ、第 6 条第 1 項の規定による補助金の交付申請の前に、事情により本診断を中止し又は取り止めるときは、速やかに本診断中止（又は取止め）届（第 12 号様式）に必要書類を添えて市長に提出し、届け出なければならない。
- 3 申請者は、第 7 条第 1 項の規定による補助金の交付の決定前又は第 9 条第 1 項の規定による全体設計の承認前に、第 6 条第 1 項又は第 8 条第 1 項の規定に基づく申請を取下げの場合は、速やかに申請取下げ届（第 13 号様式）を市長に提出しなければならない。

(実績報告及び補助金額の確定等)

第 16 条 申請者は、次の各号に掲げるときに、完了実績報告書（第 14 号様式）に必要書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 第 7 条第 1 項の規定により補助金の交付決定を受けた本診断が完了したとき
 - (2) 第 9 条第 1 項の規定により全体設計の承認を受けた場合で、かつ、本診断が完了する年度を除く年度において第 7 条第 1 項の規定により補助金の交付決定を受けた場合は、当該交付決定を受けた年度の最終開庁日
 - (3) 第 15 条第 1 項の規定により本診断中止（又は取止め）承認申請書（第 11 号様式）を市長に提出するとき
- 2 市長は、前項の実績報告を受けたときは、当該報告の内容を審査し、当該報告の内容が適正であると認めるときは、補助金の額を確定し、申請者に対して補助金額確定通知書（第 15 号様式）をもって通知するものとする。

(補助金の請求)

第 17 条 前条第 2 項の規定により補助金額の確定の通知を受けた申請者は、補助金の交付を受けようとするときは、速やかに補助金請求書（第 16 号様式）を市長に提出しなければならない。

(補助金交付決定又は全体設計の承認の取消し)

第 18 条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金交付の決定の全部又は一部を補助金交付決定取消通知書（第 17 号様式）により取り消すことができる。

- (1) 申請者が虚偽の申請その他の不正の行為を行ったとき
 - (2) 申請者が補助金を交付の目的以外に使用しようとしたとき
 - (3) 補助金の交付決定の内容又は当該決定に付した条件に対して重大な違反をし、かつ、是正のための市長の命令に応じないとき
 - (4) 第 26 条第 2 項の規定により、消費税仕入税額控除報告書を受け、交付された補助金のうち、消費税額の返還が必要と認めるとき
 - (5) その他市長が不相当と認める事由が生じたとき
- 2 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、全体設計の承認を全体設計承認取消通知書（第 18 号様式）により取り消すことができる。
- (1) 申請者が虚偽の申請その他の不正の行為を行ったとき
 - (2) 申請者が補助金を交付の目的以外に使用しようとしたとき
 - (3) 全体設計の承認の内容又は当該承認に付した条件に対して重大な違反をし、かつ、是正のための市長の命令に応じないとき
 - (4) 申請者が事業に係る全体設計の承認を受けており、かつ、市長が前項の規定により当該事業

に係る補助金の交付決定の全部を取消したとき

- (5) 第 26 条第 2 項の規定により、消費税仕入税額控除報告書を受け、交付された補助金のうち、消費税額の返還が必要と認めるとき
- (6) その他市長が不相当と認める事由が生じたとき

(補助金の返還)

- 第 19 条 市長は、前条第 1 項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る補助金を既に交付しているときは、期限を定めて、その返還を命じることができる。
- 2 市長は、前項の規定により補助金が返還された場合、当該補助が国庫補助金の交付を受けたものである場合は、速やかに国へ補助金を返還するための措置を講じなければならない。

(交付後の処理)

- 第 20 条 補助金の交付を受けた申請者は、収支決算を行い、収支決算書（第 19 号様式）に本診断に要する費用に係る領収書の写しを添付し、速やかに市長に提出しなければならない。
- 2 前項の規定による収支決算において余剰金が発生した場合は、申請者は、余剰金を速やかに市長に返還しなければならない。

(調査及び遂行指示)

- 第 21 条 第 6 条第 1 項の規定により本診断に係る補助金の交付申請を行った管理組合等及び第 8 条第 1 項の規定により本診断に係る全体設計の承認申請を行った管理組合等は、この要綱による本診断に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、これに協力しなければならない。
- 2 市長は、前項に規定する本診断に係る調査の結果、補助金の交付決定若しくは全体設計の承認の内容又は当該決定若しくは承認に付した条件に従って本診断が適正に遂行されていないと認められた場合は、是正のための措置を講じ、かつ、適正に本診断を遂行するよう申請者に指示することができる。

(管理組合等に対する指導)

- 第 22 条 市長は、本事業による支援を受けた管理組合等に対して、建築物の地震に対する安全性の向上が図られるよう、必要な指導及び助言をすることができる。

(耐震診断結果の周知)

- 第 23 条 本要綱に基づき本診断を実施したマンションの管理組合等は、速やかに、本診断の診断結果を当該マンションの区分所有者に周知しなければならない。

(補助金の経理)

- 第 24 条 申請者は、第 5 条に規定する補助の対象となる経費及び補助金について、経理を明らかにする帳簿を作成し、事業の完了後 5 か年間保存しなければならない。

(費用の特例)

- 第 25 条 第 5 条第 2 項第 2 号に該当する場合において、耐震判定機関等の耐震診断の結果の妥当性についての評価を取得する等の費用により、申請者に多大な自己負担が生じる可能性があるため、平成 25 年 10 月 29 日国土交通省告示第 1060 号中「市町村長が特別の事情があると認める耐震診断の実施に要する費用の額」として、マンションの延べ面積に応じ別表 1 の金額から別表 2 の金額を引いて得た額を規定する。

（消費税の特例）

第 26 条 収益事業を営んでいる申請者及び法人が、当該事業の補助金額を算出する際の事業費に消費税額及び地方消費税額を含めて申請する場合は、当該事業に係る消費税額の一部又は全部について、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定による仕入れに係る消費税額の控除を受けていないことを、消費税仕入税額控除確認書（第 20 号様式）にて報告するものとする（所有者等が複数いる場合は、負担金割合一覧表に当該事業費の負担者及び負担金額を明記し、全ての所有者等が報告を行うものとする。所有者等が複数いる場合で、本条の規定が適用できないものがある場合は、その所有者等の負担する額に係る消費税は除く。）。ただし、補助金の交付申請後に当該事業に係る消費税額の一部又は全部について、消費税額の控除を受けること又は受けたことが発覚した場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けなければならない。なお消費税額及び地方消費税額を補助対象経費から除く場合はこの限りではない。

2 前項の規定による消費税仕入税額控除確認書の提出があった場合、第 16 条の規定による補助金額の確定及び第 17 条の規定による補助金の請求後、申請者は当該事業費が課税仕入れ額に算入される事業期間の消費税において、国税庁の定める確定申告の申告期限後速やかに消費税仕入税額控除報告書（第 21 号様式）を市長に提出しなければならない。

附 則

（施行期日）

この要綱は平成 11 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

（施行期日）

この要綱は平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

（施行期日）

この要綱は平成 17 年 12 月 20 日から施行する。

附 則

（施行期日）

この要綱は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

（施行期日）

この要綱は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

（施行期日）

この要綱は平成 23 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

（施行期日）

この要綱は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は平成 25 年 11 月 25 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(支援の内容の特例)

- 2 第 5 条第 2 項の規定に関わらず、次のいずれかに該当する場合は、補助金の額は本診断に要する費用（ただし、マンションの延べ面積に応じ、別表 1 の金額を限度とする。）に 6 分の 5 を乗じて千円未満を切り捨てて得た額とする。
 - (1) マンションが要緊急安全確認大規模建築物に該当し、かつ、平成 27 年 12 月 31 日までに第 17 条第 1 項の規定による完了実績報告書を市長に提出した場合
 - (2) マンションが要安全確認計画記載建築物に該当し、かつ、平成 28 年 12 月 31 日までに第 17 条第 1 項の規定による完了実績報告書を市長に提出した場合
- 3 前項及び第 5 条第 3 項の規定に関わらず、前項各号のいずれかに該当する場合で、かつ、公共団体等が区分所有する部分があるマンションの場合には、「本診断に要する費用から、当該費用のうち公共団体等が負担する費用（当該費用を当該マンションの管理組合等の修繕積立金等から支出する場合は、当該公共団体等の修繕積立金等の拠出割合に応じて当該公共団体等が負担する費用とする。以下同じ。）を除いたもの」及び「マンションの延べ面積に応じた別表 1 の限度額から、当該限度額に、本診断に要する費用に対して当該費用のうち公共団体等が負担する費用の割合を乗じた額を差し引いたもの」のうち、低い方の金額に 6 分の 5 を乗じ千円未満を切り捨てて得た額を、第 5 条第 1 項の補助金の額とする。
- 4 前 2 項の補助金額は建築物ごとに算出するものとする。ただし、別表 1 中の延べ面積には、次の各号の床面積を算入しない。
 - (1) マンションが、構造的に複数の建築物として独立している場合で、かつ、昭和 56 年 6 月 1 日以降に着工した部分がある場合は、構造的に独立した建築物のうち、建築物の構造耐力上主要な部分が昭和 56 年 6 月 1 日以降の建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例の規定（構造耐力に係る部分（構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。）に限る。）に適合する建築物
 - (2) その他市長が別表 1 中の延べ面積に算入することが適当でないと認める部分
- 5 第 2 項第 2 号に該当する場合において、耐震判定機関等の耐震診断の結果の妥当性についての評価を取得する等の費用により、補助事業者に多大な自己負担が生じる可能性があるため、平成 25 年 10 月 29 日国土交通省告示第 1060 号中「市町村長が特別の事情があると認める耐震診断の実施に要する費用の額」として、マンションの延べ面積に応じ別表 1 の金額から別表 2 の金額を引いて得た額を規定する。

6 第2項第1号又は第2号に該当する場合は、第5条に規定する本診断に要する費用には、本診断を実施するための図面復元に係る費用を含むことができることとする。

(補助対象建築物の特例)

7 第4条の規定に関わらず、第2項第1号又は第2号に該当する場合は、補助の対象となる建築物は「昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工したマンション」とすることができる。ただし、次のものを除く。

- (1) 既に本要綱に基づき補助金の交付を受けたマンション
- (2) 過去に横浜市マンション耐震改修促進事業制度要綱、横浜市マンション段階改修促進事業制度要綱、横浜市耐震診断義務付け対象建築物耐震改修等事業制度要綱又は横浜市特定建築物耐震改修等事業制度要綱に基づき、耐震改修設計又は耐震改修工事を行ったもの
- (3) 過去に横浜市耐震診断義務付け対象建築物耐震改修等事業制度要綱又は横浜市特定建築物耐震改修等事業制度要綱に基づき、耐震診断を行ったもの

(耐震診断者の特例)

8 第2項第1号又は第2号に該当する場合は、第2条第6号に規定する耐震診断者は、「第2条第5号に規定する耐震診断事業者及び当該事業者が建築士事務所登録を受けた建築士事務所に所属する建築士のうち、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号、以下「耐震改修促進法施行規則」という。）第5条第1項第1号又は第2号に該当する建築士で、かつ、マンションの本診断を実施するもの」とする。

(入札又は見積書の徴収の特例)

9 耐震改修促進法第7条第3号に規定する報告期限までに、第6条第1項に規定する補助金交付申請書又は第8条第1項に規定する全体設計の承認申請書を市長に提出した場合は、第10条第2項の規定は適用しない。

別表1 社会資本整備総合交付金交付要綱に規定する住宅の耐震診断に要する費用の限度額

延べ面積：A (㎡)	住宅の耐震診断に要する費用の限度額 (円)
$A \leq 1,000$	$1,540,000 + 2,060 \times A$
$1,000 < A \leq 2,000$	$3,600,000 + 1,540 \times (A - 1,000)$
$2,000 < A$	$5,140,000 + 1,030 \times (A - 2,000)$

別表2 平成25年10月29日国土交通省告示第1060号に定める建築物の耐震診断の実施に要する標準的な費用

延べ面積：A (㎡)	建築物の耐震診断の実施に要する標準的な費用 (円)
$A < 1,000$	$3,500 \times A$
$1,000 \leq A$	$2,500,000 + 1,000 \times A$

附 則

(施行期日)

1 この要綱は平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 前項の規定にかかわらず、平成27年3月31日までに第6条第1項に規定する補助金交付申請を行ったものは、なお従前の要綱によるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は平成 28 年 9 月 26 日から施行する。
- 2 平成 26 年 4 月 1 日附則第 2 項から第 9 項の規定については、廃止するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 前項の規定にかかわらず、平成 29 年 3 月 31 日までに第 6 条第 1 項に規定する補助金交付申請又は第 8 条第 1 項に規定する全体設計承認申請を行ったものは、なお従前の要綱によるものとし、平成 29 年 4 月 30 日までに第 6 条第 1 項に規定する補助金交付申請を行うものは、従前の要綱による第 1 号様式を用いることができるものとする。

なお、この場合において第 1 号様式第 1 項第 11 号「建築確認通知書の写し又は建築確認申請台帳記載証明書」は、添付を省略する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成 31 年 4 月 30 日までに第 6 条第 1 項に規定する補助金交付申請を行うものは、従前の要綱による第 1 号様式を用いることができるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

(適用区分)

- 2 第 23 条の規定は、この要綱の施行の日以後に補助金請求書（第 16 号様式）が提出されたものから適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和3年1月4日から施行する。

(経過措置)

- 2 令和3年3月31日までに、第6条第1項に規定する補助金交付申請書又は第8条第1項に規定する全体設計承認申請書が提出された当該補助対象事業に係る第10条の規定については、なお従前の例による。

別表 1

延べ面積：A (㎡)	住宅の耐震診断に要する費用の限度額 (円)
$A \leq 1,000$	$1,570,000 + 3,670 \times A$
$1,000 < A \leq 2,000$	$5,240,000 + 1,570 \times (A - 1,000)$
$2,000 < A$	$6,810,000 + 1,050 \times (A - 2,000)$

別表 2

延べ面積：A (㎡)	建築物の耐震診断の実施に要する標準的な費用 (円)
$A < 1,000$	$3,570 \times A$
$1,000 \leq A$	$2,550,000 + 1,020 \times A$

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
補助金交付申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 〒 _____
住 所 _____
管理組合等名称 _____
代表者氏名 _____ 印
電 話 _____ () _____

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第6条第1項の規定により、次の建築物の本診断について補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、本診断の結果は、申請者が次の建築物の区分所有者に周知します。

No. _____

- 1 添付書類 (全体設計承認を受けている場合は、(1)から(13)の添付を省略できます。)
 - (1) 本診断の見積書の写し又は入札資料一式 (3者以上) (事業費が100万円以上の場合で、かつ、耐震診断を実施するものが市の一般競争入札有資格者名簿に記載のない場合は、市内事業者であることを確認できる書類を添付)
 - (2) 案内図・位置図 (A4又はA3)
 - (3) 補助対象を表示した図面 (A4又はA3)
 - (4) 配置図、平面図、立面図及び断面図等の図面一式 (A4又はA3)
 - (5) 求積の根拠となる書類
 - (6) 現況写真 (撮影位置を図示すること)
 - (7) 本診断の実施に係る合意が得られていることを証明する書類 (管理組合等の総会の議案書及び議事録の写し)
 - (8) 管理規約の写し
 - (9) 居住状況一覧表 (各住戸の区分所有者の居住状況が分かるもの) (階数2以下又は延べ面積が1,000㎡未満の場合に添付)
 - (10) 当該建築物の所在地が確認できる書類
 - (11) 耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の写し (マンションが要緊急安全確認大規模建築物又は要安全確認計画記載建築物に該当する場合に添付)
 - (12) 本診断を実施する建築士が耐震改修促進法施行規則第5条第1号又は第2号に該当することが分かる書類 (マンションが要緊急安全確認大規模建築物又は要安全確認計画記載建築物に該当する場合に添付)
 - (13) その他市長が必要と認める書類

(A4)

2 建築物及び耐震診断を実施するもの

建 築 物	名称 (マンション名)					
	所在地		(住居表示)	区		
			(地番表示)	区		
	管理組合等の名称					
	管理組合等の 課税事業者への該当		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当			
	延べ面積		m ²		診断面積	m ²
	建築面積		m ²			
	管理棟数・戸数		意匠上	棟	戸	(うち住戸以外 戸)
			構造上	棟	戸	(うち住戸以外 戸)
	本診断実施 棟数・戸数		意匠上	棟	戸	(うち住戸以外 戸)
		構造上	棟	戸	(うち住戸以外 戸)	
区分所有者数		名				
建 築 確 認 履 歴	新築	建築確認	昭和			年 月 日 第 号
		検査済証	昭和			年 月 日 交付
	増築	建築確認				年 月 日 第 号
		検査済証				年 月 日 交付
耐 震 診 断 事 業 者	名称・代表者					
	建築士事務所登録番号		() 建築士事務所 () 登録第 号			
	建築事務所名					
	所在地					
	電話番号		()			
耐 震 診 断 者	上記耐震診断事業者 及び建築士事務所に 所属するもののうち、 本診断を実施する 建築士		資格	() 建築士 () 登録第 号		
			氏名			
			耐震改修促進法施行規則第5条 第1号又は第2号への該当		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
	診断結果の結果の妥当性について の評価を依頼する 耐震判定機関等の名称					

第1号様式 第3面（第6条第1項関係）（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）
 （全体設計の承認を受けた場合は、第3面の添付を省略できます。）

3 補助事業対象要件等

棟名 (複数棟の場合に記入)			
住戸数	戸		
	上記のうち、区分所有者の居住の用に供する住宅戸数 (階数2以下又は延べ面積が1,000㎡未満に該当する場合に記入)		戸
構造	造（一部 造）		
	<input type="checkbox"/> 耐火構造 <input type="checkbox"/> 準耐火構造		
用途別 床面積	共同住宅	共同住宅以外	合計 (延べ面積)
	㎡	㎡	㎡
階数	地上 階	地下 階	
要緊急安全確認 大規模建築物	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
要安全確認計画 記載建築物	<input type="checkbox"/> 該当 路線名（ ） <input type="checkbox"/> 非該当		
その他 特記事項			

(A4)

第1号様式 第4面（第6条第1項関係）（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

4 本診断の完了期日

- (1) 本診断の着手の（予定）年月日
 年 月 日
- (2) 本診断の完了の予定年月日
 年 月 日

5 本診断に係る費用及び補助金（補助金申請年度分のみ）（税込）

棟名（複数棟の場合に記入）	
本診断に係る費用 ①	円
上記のうち補助対象費用 ②	円
補助金申請額	円

※ マンションが要緊急安全確認大規模建築物に該当する場合は下記を記入（補助金申請年度分のみ）（税込）

表1による限度額 ③	円
②及び③のうち低い金額 ④	円
補助率 ⑤	5/6
補助金申請額 ④×⑤（千円未満切捨て）	円

※ マンションが要安全確認計画記載建築物に該当する場合は下記を記入（ただし書きの規定により、市長が認める場合も記入）（補助金申請年度分のみ）（税込）

表1による限度額 ③	円
②及び③のうち低い金額 ④	円
補助率 ⑤	5/6
補助金申請額 ④×⑤（千円未満切捨て）	円

表1

延べ面積：A（㎡）	住宅の耐震診断に要する費用の限度額（円）
$A \leq 1,000$	$1,570,000 + 3,670 \times A$
$1,000 < A \leq 2,000$	$5,240,000 + 1,570 \times (A - 1,000)$
$2,000 < A$	$6,810,000 + 1,050 \times (A - 2,000)$

（申請者）

様

横浜市長

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
補助金交付決定通知書

年 月 日に横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第6条第1項の規定により申請がありました本診断の費用に係る補助金の交付については、同要綱第7条第1項の規定により次のとおり決定しましたので、通知します。

No. _____

1 補助対象建築物及び補助金交付予定額

建築物	名 称	
	所 在 地	横浜市 区
	代 表 者	
補助金交付予定額		, 000円

2 補助金の交付条件

- (1) 横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱（以下「要綱」という。）を遵守すること。
- (2) この通知後、速やかに耐震診断事業者と本診断に係る契約を締結し、耐震診断者は本診断に着手すること。（既に本診断に係る全体設計の承認を受けて、本診断に着手している場合には、引き続き、本診断を適正に遂行すること。）
- (3) 本診断に着手した後、10日以内に着手届（第6号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること。（既に本診断に係る全体設計の承認を受けて、提出済の場合を除く。）
- (4) この補助金交付申請の内容を変更する場合又は本診断を中止若しくは取り止める場合には、要綱に従い、あらかじめ市長に申請、報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。
- (5) この本診断が 年 月 日までに完了しない場合又はこの本診断の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。
- (6) この本診断に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、要綱第21条第1項の規定により、これに協力しなければならない。

（A4）

（申請者）

様

横浜市長

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
補助金不交付決定通知書

年 月 日に横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第6条第1項の規定により申請がありました本診断の費用に係る補助金の交付については、同要綱第7条第3項の規定により次のとおり不交付を決定しましたので、通知します。

No. _____

建築物	名称	
	所在地	横浜市 区
	代表者	
理由		

横浜市マンション耐震診断支援事業
全体設計承認申請書

年 月 日

(申請先)
横浜市長

申請者 〒 _____
住 所 _____
管理組合等名称 _____
代表者氏名 _____ 印
電 話 () _____

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第8条第1項の規定により、次の建築物の本診断に係る全体設計の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

No. _____

1 添付書類

- (1) 本診断の見積書の写し又は入札資料一式(3者以上)(事業費が100万円以上の場合で、かつ、耐震診断を実施するものが市の一般競争入札有資格者名簿に記載のない場合は、市内事業者であることを確認できる書類を添付)
- (2) 案内図・位置図(A4又はA3)
- (3) 補助対象を表示した図面(A4又はA3)
- (4) 配置図、平面図、立面図及び断面図等の図面一式(A4又はA3)
- (5) 求積の根拠となる書類
- (6) 現況写真(撮影位置を図示すること)
- (7) 本診断の実施に係る合意が得られていることを証明する書類(管理組合等の総会の議案書及び議事録の写し)
- (8) 管理規約の写し
- (9) 居住状況一覧表(各住戸の区分所有者の居住状況が分かるもの)(階数2以下又は延べ面積が1,000㎡未満に該当する場合に添付)
- (10) 当該建築物の所在地が確認できる書類
- (11) 耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の写し(マンションが要緊急安全確認大規模建築物又は要安全確認計画記載建築物に該当する場合に添付)
- (12) 本診断を実施する建築士が耐震改修促進法施行規則第5条第1号又は第2号に該当することが分かる書類(マンションが要緊急安全確認大規模建築物又は要安全確認計画記載建築物に該当する場合に添付)
- (13) その他市長が必要と認める書類

(A4)

第4号様式 第2面 (第8条第1項関係)

2 建築物及び耐震診断を実施するもの

建築物	名称 (マンション名)						
	所在地		(住居表示)	区			
			(地番表示)	区			
	管理組合等の名称						
	管理組合等の課税事業者への該当		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当				
	延べ面積		m ²		診断面積	m ²	
	建築面積		m ²				
	管理棟数・戸数		意匠上	棟	戸	(うち住戸以外	戸)
			構造上	棟	戸	(うち住戸以外	戸)
	本診断実施棟数・戸数		意匠上	棟	戸	(うち住戸以外	戸)
		構造上	棟	戸	(うち住戸以外	戸)	
区分所有者数		名					
建築確認履歴	新築	建築確認	昭和 年 月 日 第 号				
		検査済証	昭和 年 月 日 交付				
	増築	建築確認	年 月 日 第 号				
		検査済証	年 月 日 交付				
耐震診断事業者	名称・代表者						
	建築士事務所登録番号		() 建築士事務所 () 登録第 号				
	建築事務所名						
	所在地						
	電話番号		()				
耐震診断者	上記耐震診断事業者及び建築士事務所に所属するもののうち、本診断を実施する建築士		資格	() 建築士 () 登録第 号			
			氏名				
			耐震改修促進法施行規則第5条第1号又は第2号への該当		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
診断結果の妥当性についての評価を依頼する耐震判定機関等の名称							

第4号様式 第3面 (第8条第1項関係) (建築物(意匠上の棟)ごとに作成)

3 補助事業対象要件等

棟名 (複数棟の場合に記入)			
住戸数	戸		
	上記のうち、区分所有者の居住の用に供する住宅戸数 (階数2以下又は延べ面積が1,000㎡未満に該当する場合に記入)		
構造	造(一部 造)		
	<input type="checkbox"/> 耐火構造 <input type="checkbox"/> 準耐火構造		
用途別 床面積	共同住宅	共同住宅以外	合計 (延べ面積)
	㎡	㎡	㎡
階数	地上 階	地下 階	
要緊急安全確認 大規模建築物	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		
要安全確認計画 記載建築物	<input type="checkbox"/> 該当 路線名() <input type="checkbox"/> 非該当		
その他 特記事項			

第4号様式 第4面（第8条第1項関係）（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

4 本診断の完了期日

- (1) 本診断の着手の（予定）年月日
 年 月 日
- (2) 本診断の完了の予定年月日
 年 月 日

5 本診断に係る費用及び補助金（全年度分）（税込）

棟名（複数棟の場合に記入）	
本診断に係る費用 ①	円
上記のうち補助対象費用 ②	円
補助金予定額	円

※ マンションが要緊急安全確認大規模建築物に該当する場合は下記を記入（全年度分）（税込）

表1による限度額 ③	円
②及び③のうち低い金額 ④	円
補助率 ⑤	5/6
補助金予定額 ④×⑤（千円未満切捨て）	円

※ マンションが要安全確認計画記載建築物に該当する場合は下記を記入（ただし書きの規定により、市長が認める場合も記入）（全年度分）（税込）

表1による限度額 ③	円
②及び③のうち低い金額 ④	円
補助率 ⑤	5/6
補助金予定額 ④×⑤（千円未満切捨て）	円

表1

延べ面積：A（㎡）	住宅の耐震診断に要する費用の限度額（円）
$A \leq 1,000$	$1,570,000 + 3,670 \times A$
$1,000 < A \leq 2,000$	$5,240,000 + 1,570 \times (A - 1,000)$
$2,000 < A$	$6,810,000 + 1,050 \times (A - 2,000)$

（申請者）

様

横浜市長

**横浜市マンション耐震診断支援事業
全体設計承認・不承認通知書**

年 月 日に横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第8条第1項の規定により提出がありました、次の建築物の本診断に係る全体設計の承認申請について、同要綱第9条第1項の規定により次のとおり決定しましたので、通知します。

No. _____

1 補助対象建築物及び承認・不承認

建築物	名 称	
	所 在 地	横浜市 区
	代 表 者	
全体設計の承認		<input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> 不承認

2 承認の場合の承認条件

- (1) 横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱（以下「要綱」という。）を遵守すること。
- (2) この承認を受けた本診断に係る費用について、要綱第5条第1項に規定する補助金を受けようとする年度（この承認を受けた年度を除く。）の初日（当該日に国及び市の当該年度予算が成立していない場合には、当該予算の成立日）に、要綱第6条第1項の規定により、当該年度までの本診断の出来高（当該年度の前年度以前に既に要綱第16条第2項の規定により補助金額の確定を受けている場合にあっては、当該補助金額の確定に係る出来高を除く。）に応じて補助金の交付申請を行わなければならない。
- (3) この承認を受けた年度に、当該承認を受けた本診断に係る費用について、要綱第5条第1項に規定する補助金を受けようとする場合は、この承認後速やかに、要綱第6条第1項の規定により、当該年度の本診断の出来高に係る補助金の交付申請を行わなければならない。
- (4) この通知後、速やかに耐震診断事業者と本診断に係る契約を締結して、耐震診断者は本診断に着手し、着手後10日以内に着手届（第6号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること。（前号に該当する場合を除く。）
- (5) この全体設計承認申請の内容を変更する場合又は本診断を中止若しくは取り止める場合には、要綱に従い、あらかじめ市長に申請、報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。
- (6) この本診断が 年 月 日までに完了しない場合又はこの本診断の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。
- (7) この本診断に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、要綱第21条第1項の規定により、これに協力しなければならない。
- (8) 第2号及び第3号の承認条件に関わらず、この通知は本診断に係る全体設計の承認であって、本診断の費用に係る補助金の交付を確約するものではありません。

横浜市マンション耐震診断支援事業
着手届

年 月 日

（提出先）
横浜市長

申請者 千 一
住 所
管理組合等名称
代表者氏名 印
電 話 ()

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第7条第1項の規定による補助金の交付決定又は同要綱第9条第1項の規定による全体設計の承認を受けた次の建築物について、同要綱第11条第2項の規定により、着手届を提出します。

No. _____

1 補助対象建築物

建築物	名 称	
	所 在 地	横浜市 区
補助金交付決定 通知書番号	年 月 日	第 号
全体設計承認 通知書番号	年 月 日	第 号

2 本診断の着手の年月日
年 月 日

3 本診断の完了の予定年月日
年 月 日

4 添付資料

- (1) 本診断に係る契約書の写し
- (2) その他市長が必要と認める書類

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
事業内容変更申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

申請者 〒 _____
住 所 _____
管理組合等名称 _____
代表者氏名 _____ 印
電 話 _____（ ）

次の建築物の本診断費用について、横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第7条第1項の規定による補助金の交付決定又は同要綱第9条第1項の規定による全体設計の承認を受けましたが、事情により申請の内容を変更しますので、同要綱第13条第1項又は同要綱第14条第1項の規定により事業内容の変更を申請します。

No. _____

1 補助対象建築物及び事業の変更内容等

建築物	名 称	
	所 在 地	横浜市 区
補助金交付決定 通知書番号	年 月 日 第 号	
全体設計承認 通知書番号	年 月 日 第 号	
補助金交付申請の 内容変更の概要		
変更後の 本診断に係る費用	円	
変更後の 補助金申請額	, 000円	

2 添付書類

- (1) 補助金交付申請書（第1号様式）又は全体設計承認申請書（第4号様式）の第2面から第4面及び当該申請書の添付書類のうち変更となったもの
- (2) その他市長が必要と認める書類

(A4)

（申請者）

様

横浜市長

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
補助金交付変更決定通知書

年 月 日に横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第13条第1項の規定により申請がありました、本診断の費用に係る補助金の交付の変更については、同要綱第13条第2項の規定により次のとおり決定しましたので、通知します。

No. _____

1 補助対象建築物及び補助金交付予定額

建築物	名 称	
	所 在 地	横浜市 区
	代 表 者	
変更後の 補助金交付予定額		, 000円

2 補助金の交付条件

- (1) 横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱（以下「要綱」という。）を遵守すること。
- (2) 本診断に係る契約が未締結の場合は、この通知後、速やかに耐震診断事業者と本診断に係る契約を締結し、耐震診断者は本診断に着手すること。
- (3) 前号の場合において、本診断に着手した後、10日以内に着手届（第6号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること。
- (4) この補助金交付変更申請の内容により変更契約が必要な場合は、速やかに耐震診断事業者と本診断に係る変更契約を締結し、速やかに契約書の写しを市長に提出すること。
- (5) この補助金交付申請の内容を変更する場合又は本診断を中止若しくは取り止める場合には、要綱に従い、あらかじめ市長に申請、報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。
- (6) この本診断が 年 月 日までに完了しない場合又はこの本診断の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。
- (7) この本診断に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、要綱第21条第1項の規定により、これに協力しなければならない。

（A4）

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
事業内容変更報告書

年 月 日

（報告先）
横浜市長

申請者 〒 _____
住 所 _____
管理組合等名称 _____
代表者氏名 _____ 印
電 話 _____（ ）

次の建築物の本診断費用について、横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第7条第1項の規定による補助金の交付決定又は同要綱第9条第1項の規定による全体設計の承認を受けましたが、事情により申請の内容に軽微な変更が生じたので、同要綱第13条第3項又は同要綱第14条第3項の規定により報告します。

No. _____

1 補助対象建築物及び事業の変更内容等

建築物	名 称	
	所 在 地	横浜市 区
補助金交付決定 通知書番号	年 月 日	第 号
全体設計承認 通知書番号	年 月 日	第 号
本診断内容の 変更の概要		

2 添付書類

- (1) 補助金交付申請書（第1号様式）又は全体設計承認申請書（第4号様式）の第2面から第4面及び当該申請書の添付書類のうち変更となったもの
- (2) その他市長が必要と認める書類

（申請者）

様

横浜市長

**横浜市マンション耐震診断支援事業
全体設計変更承認通知書**

年 月 日に横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 14 条第 1 項の規定により提出がありました、次の建築物の本診断に係る全体設計の変更の承認申請について、当該変更を承認しましたので同要綱第 14 条第 2 項の規定により通知します。

No. _____

1 補助対象建築物

建築物	名 称	
	所 在 地	横浜市 区
	代 表 者	

2 承認条件

- (1) 横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱（以下「要綱」という。）を遵守すること。
- (2) この承認を受けた本診断に係る費用について、要綱第 5 条第 1 項に規定する補助金を受けようとする年度（この承認を受けた年度を除く。）の初日（当該日に国及び市の当該年度予算が成立していない場合には、当該予算の成立日）に、要綱第 6 条第 1 項の規定により、当該年度までの本診断の出来高（当該年度の前年度以前に既に要綱第 16 条第 2 項の規定により補助金額の確定を受けている場合にあっては、当該補助金額の確定に係る出来高を除く。）に応じて補助金の交付申請を行わなければならない。
- (3) この承認を受けた年度に、当該承認を受けた本診断に係る費用について、要綱第 5 条第 1 項に規定する補助金を受けようとする場合で、かつ、要綱第 6 条第 1 項の規定により、当該年度の本診断の出来高に係る補助金の交付申請を行っていない場合は、この承認後速やかに、要綱第 6 条第 1 項の規定により、当該年度の本診断の出来高に係る補助金の交付申請を行わなければならない。
- (4) 本診断に係る契約が未締結の場合は、この通知後、速やかに耐震診断事業者と本診断に係る契約を締結して、耐震診断者は本診断に着手し、着手後 10 日以内に着手届（第 6 号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること。（前号に該当する場合を除く。）
- (5) 本診断に係る契約を既に締結している場合で、かつ、この全体設計の変更申請の内容により変更契約が必要な場合は、速やかに耐震診断事業者と本診断に係る変更契約を締結し、速やかに契約書の写しを市長に提出すること。
- (6) この全体設計承認申請の内容を変更する場合又は本診断を中止若しくは取り止める場合には、要綱に従い、あらかじめ市長に申請、報告又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。
- (7) この本診断が 年 月 日までに完了しない場合又はこの本診断の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。
- (8) この本診断に係る補助金の執行に関し、市長が必要な調査の実施をしようとするときは、要綱第 21 条第 1 項の規定により、これに協力しなければならない。
- (9) 第 2 号及び第 3 号の承認条件に関わらず、この通知は本診断に係る全体設計の変更承認であって、本診断の費用に係る補助金の交付を確約するものではありません。

横浜市マンション耐震診断支援事業
本診断中止（又は取止め）承認申請書

年 月 日

（申請先）
横浜市長

申請者 〒 _____
住 所 _____
管理組合等名称 _____
代表者氏名 _____ 印
電 話 _____（ _____ ）

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 7 条第 1 項の規定により補助金の交付決定を受けた次の建築物の本診断について、事情により中止し（又は取り止め）ますので、同要綱第 15 条第 1 項の規定により、本診断の中止（又は取止め）の承認を申請します。

No. _____

1 補助金の交付決定を受けた建築物等及び本診断中止（又は取止め）理由等

建築物	名 称	
	所 在 地	横浜市 区
補助金交付決定 通知書番号	年 月 日	第 号
全体設計承認 通知書番号	年 月 日	第 号
本 診 断 中 止 （ 又 は 取 止 め ） の 理 由		

2 添付書類

- (1) 次に掲げる通知書のうち、交付をうけたもの（原本）
 - ア 横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 7 条第 1 項に規定する補助金交付決定通知書（第 2 号様式）
 - イ 同要綱第 9 条第 1 項に規定する全体設計承認通知書（第 5 号様式）
 - ウ 同要綱第 13 条第 2 項に規定する補助金交付変更決定通知書（第 8 号様式）
 - エ 同要綱第 14 条第 2 項に規定する全体設計変更承認通知書（第 10 号様式）
- (2) 完了実績報告書（第 14 号様式）一式
- (3) その他市長が必要と認める書類

横浜市マンション耐震診断支援事業
本診断中止（又は取止め）届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

申請者 千 一
住 所
管理組合等名称
代表者氏名 印
電 話 ()

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 9 条第 1 項の規定により次の建築物の本診断に係る全体設計の承認を受けましたが、事情により本診断を中止し（又は取り止め）ますので、同要綱第 15 条第 2 項の規定により、届け出ます。

No. _____

1 補助金の交付決定を受けた建築物等及び本診断中止（又は取止め）理由等

建築物	名 称	
	所 在 地	横浜市 区
全体設計承認 通知書番号	年 月 日	第 号
本診断中止 （又は取止め） の 理 由		

2 添付書類

- (1) 次に掲げる通知書のうち、交付をうけたもの（原本）
 - ア 横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 9 条第 1 項に規定する全体設計承認通知書（第 5 号様式）
 - イ 同要綱第 14 条第 2 項に規定する全体設計変更承認通知書（第 10 号様式）
- (2) その他市長が必要と認める書類

(A 4)

横浜市マンション耐震診断支援事業
申請取下げ届

年 月 日

（届出先）
横浜市長

申請者 〒 _____
住 所 _____
管理組合等名称 _____
代表者氏名 _____ 印
電 話 _____（ ）

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱（以下「要綱」という。）第 6 条第 1 項又は要綱第 8 条第 1 項の規定により次の建築物の事業に係る補助金交付申請又は全体設計承認申請をしましたが、事情により当該申請を取下げますので届け出ます。

No. _____

1 申請を取下げる建築物及び取下げ理由等

建築物	名 称		
	所 在 地	横浜市	区
取下げる申請の種別 （ 該 当 に ○ ）			補助金交付申請（要綱第 6 条第 1 項関係）
			全体設計承認申請（要綱第 8 条第 1 項関係）
申請を取下げる理由			

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
完了実績報告書

年 月 日

（報告先）
横浜市長

申請者 千 一
住 所
管理組合等名称
代表者氏名 印
電 話 ()

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 16 条第 1 項の規定により、次の建築物の本診断に係る実績を、関係書類を添えて報告します。

No. _____

1 報告を行う実績（該当に○）

	本診断の完了
	本年度の本診断の出来高の完了 ※ 全体設計の承認を受けた場合で、かつ、本診断が完了する年度を除く年度において補助金の交付決定を受けた場合のみ
	本診断の中止又は取止め

2 補助金の交付決定を受けた建築物等

物 建 築	名 称			
	所 在 地	横浜市	区	
補助金交付決定 通知書番号		年 月 日	第	号
全体設計承認 通知書番号		年 月 日	第	号
本診断完了年月日		年 月 日		

3 本診断費用、補助金交付決定額及び精算額等

	本年度出来高	全年度出来高
本診断に係る費用	円	円
上記のうち補助対象費用	円	円
補助金交付決定額	円	

4 添付資料

- (1) 本診断において作成した書類一式（電算出力を含む）
- (2) 耐震判定機関等の診断結果の妥当性についての評価に係る書類一式
- (3) 本診断費用に係る請求書又は領収書の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

第 号
年 月 日

（申請者）

様

横浜市長

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
補助金額確定通知書

年 月 日 第 号により、交付を決定した次の建築物の本診断費用に係る補助金の額を、横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 16 条第 2 項の規定により次のとおり確定しましたので、通知します。

No. _____

1 補助金額の確定を行う建築物等

確定補助金額		, 000円
建築物	名称	
	所在地	横浜市 区
	代表者	

2 補助金額の確定に係る実績（該当に○）

	本診断の完了
	本年度の本診断の出来高の完了 ※ 全体設計の承認を受けた場合で、かつ、本診断が完了する年度を除く年度において補助金の交付決定を受けた場合のみ
	本診断の中止又は取止め

（A4）

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
補助金請求書

年 月 日

(請求先)
横浜市長

申請者 千 一
住 所
管理組合等名称
代表者氏名 印
電 話 ()

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 16 条第 2 項の規定により補助金額の確定通知を受けた本診断費用に係る補助金を、同要綱第 17 条の規定により次のとおり請求します。

No. _____

建築物	名 称									
	所 在 地	横浜市 区								
補助金額確定通知番号		年 月 日 第 号								
本耐震診断費用に係る補助金請求額				百万			千		円	0 0 0 円
振込先金融機関		金融機関名	銀行・金庫・組合 支店							
		口座番号	普通 ・ 当座							
		口座名義人	フリガナ -----							

第 号
年 月 日

（申請者）

様

横浜市長

年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
補助金交付決定取消通知書

次の建築物の本診断費用に係る補助金の交付の決定について、横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 18 条第 1 項の規定により、次のとおり取り消しましたので、通知します。

No.

補助金交付決定 通知番号	年 月 日 第 号
取消年月日	年 月 日
取消内容	
取消理由	
建築物	名称
	所在地 横浜市 区
	代表者

（A4）

第 号
年 月 日

（申請者）

様

横浜市長

横浜市マンション耐震診断支援事業
全体設計承認取消通知書

次の建築物の本診断に係る全体設計の承認について、横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 18 条第 2 項の規定により、次のとおり取り消しましたので、通知します。

No. _____

全体設計承認 通知書番号	年 月 日	第 号
取消年月日	年 月 日	
取消内容		
取消理由		
建築物	名称	
	所在地	横浜市 区
	代表者	

(A4)

**年度 横浜市マンション耐震診断支援事業
収支決算書**

（提出先）
横浜市長

年 月 日

申請者 千 一
住 所
管理組合等名称
代表者氏名 印
電 話 ()

横浜市マンション耐震診断支援事業の本診断費用に係る補助金について、次のとおり収支決算しましたので、同事業実施要綱第 20 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

No. _____

1 本診断費用に係る補助金額確定通知書番号

補 助 金 額 確 定 通 知 書 番 号	年 月 日 第 号
--------------------------	-----------

2 収支決算表

収 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
計	円	計	円

3 添付書類

- (1) 本診断費用に係る領収書の写し
- (2) その他市長が必要と認める書類

横浜市マンション耐震診断支援事業
消費税仕入税額控除確認書

年 月 日

（提出先）
横浜市長

申請者 千 一
住 所
管理組合等名称
代表者氏名 印
電 話 ()

以下の事業の事業費に係る消費税額については、消費税法の規定による仕入れに係る消費税額の控除を行いませんので、横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第 26 条第 1 項の規定に基づき、当該事業の補助金額を算出する際の事業費に消費税額及び地方消費税額を含めて補助金の交付を申請します。

なお、事業の完了までにこの申請の内容が変更され、以下の理由に該当しなくなった場合は、速やかに市長に報告し、この確認書を取り下げ、補助金の交付が完了している場合は、消費税額及び地方消費税額に係る補助金相当額を返還します。

また、市長から課税売上高等について報告を求められた場合においては、速やかに報告を行います。

1 建築物の名称

2 所有者の負担割合（所有者が複数の場合）
別紙による

3 消費税額の控除を受けない理由
以下の理由より、該当する項目を選択すること。

消費税法における納税義務者でない。

消費税法第 9 条第 1 項の納付義務の免除者であり、かつ、同法第 9 条第 4 項に基づき、同法第 9 条第 1 項の規定を受けない旨の届出書を提出していない。

消費税法第 37 条第 1 項に規定する届出書を提出した事業者である。

前 3 項目に該当しないが、事業費に係る消費税額及び地方消費税額については、控除対象に含めない。

（A 4）

第 20 号様式 別 紙

所有者等の負担金割合一覧表

所有者等氏名	負担金額 (単位 円)	負担割合 (単位 %)
計		

横浜市マンション耐震診断支援事業
消費税仕入税額控除報告書

年 月 日

（提出先）
横浜市長

申請者 千 一
住 所
管理組合等名称
代表者氏名 印
電 話 ()

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第26条第2項の規定に基づき、以下の物件に関する本事業の事業費に係る消費税仕入税額控除について、次のとおり報告します。
なお補助金返還額が生じる場合は、市長の指示に従い、速やかに返還します。

- 1 補助金額確定番号
年 月 日付け 第 号
- 2 建築物の名称
- 3 補助金の額の確定額 円
- 4 消費税の申告の有無（該当するものを選択）【有（一般課税）、有（簡易課税）、無】
- 5 補助金返還相当額の算出（5で有（一般課税）を選んだ場合に記入）
 - ①補助金の額の確定時に補助対象外としていた消費税額 円
 - ②消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 円
 - ③補助金返還相当額（②から①の額を差し引いた額） 円
- 6 所有者等の負担金割合一覧表（消費税仕入税額控除報告書の別紙）

（A 4）

第 21 号様式 別 紙

所有者等の負担金割合一覧表

所有者等氏名	負担金額 (単位 円)	負担割合 (単位 %)
計		

(A 4)